答自治会を対象に本年４月から５月に利用意向の調査を実施した結果、令和８年度は17自治会、令和９年度は15自治会、令和10年度は９自治会から利用希望があった。
　調査後も複数の自治会から問い合わせや相談がある。

問国の交付金など特定財源を活用することで、一般財源に余力が生じると考えるが、それを財源として他の市民サービスや新たな行政需要への対応に活用する考えは。
答予算編成に当たっては、予算全体の中で必要な事業に適切に一般財源を配分していくことが重要である。
　特定財源を活用することにより負担が抑えられた一般財源は、財政状況や行政需要等を踏まえながら、市民サービスの充実など必要な施策に有効に活用していく。

問学校給食における給食食材費が高騰しているが、給食費無償化は継続するのか。
答学校給食費の無償化については、交付金を巡る国などの動向を注視しつつ、継続していきたいと考えている。
問物価高騰対策の対象とならない業種の事業者について、どのように考えているか。
答当該事業者についても、物価高騰の影響を受けていると考えられることから、今後の事業者を取り巻く状況や国、県の動向を注視しながら、必要な支援について検討していく。

問中東情勢や物価高騰の影響を受ける市民や事業者への支援は不十分ではないか。
答国の交付金を最大限活用するとともに、不足する財源には一般財源を充当し、必要な支援を必要とする人に、より効果的に届けられるよう、事業の必要性や効果等を十分に検討し、対象となる物価高騰対策事業を選定した。
問農業機械修繕支援事業の追加分の事業スケジュールは。
答市ホームページや広報川越、いるま野農業協同組合の組合員全戸回覧、農業者向けの会議等での説明により事業周知を行い、11月中には申請受け付けを開始したい。

議案第85号
令和８年度介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
日本共産党

問介護保険保険給付費等準備基金の令和８年度末残高は。
答令和８年度末残高は、23億5329万3785円と見込む。
問第10期介護保険事業計画に向けて、介護保険保険給付費等準備基金を活用し、介護保険料を引き下げることについて、市の考えは。
答要介護・要支援認定者数の増加、介護報酬の増額改定等により、保険料の引き下げは困難な状況であるが、少しでも上昇を抑制できるよう、準備基金を積極的に活用したいと考える。現在、保険料の推計を進めており、川越市介護保険事業計画等審議会の審議を経て示したい。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第61号
令和７年度一般会計歳入歳出決算認定
反対｜日本共産党
　賃金の上げ幅は物価高に追い付かず、中小企業が多い法人経営も厳しい。生活保護は国の不適切な引き下げが断罪され、行政の困窮者差別が問われている。単独事業の見直しは福祉を後退させる。貧困の連鎖を止める学習支援は、福祉的ケアを充実させるべき。コメ価格の急落に支援が必要。川越シャトルとかわまるの増便が必要。黒字の財源で市民への施策を早急に進めよ。高市政権が軍事と大企業支援に偏った政策を進めているが、憲法が定める人権意識と平和な社会に基づく行政運営を求める。
賛成｜無会派
　所得が増えた市民がいる一方で、生活が苦しい市民も多くいる。物価高や自然災害の増加で業務が増え、市職員の負担も増加している。大雨に強いまちづくりを進め、地域コミュニティー活動の拠点である市民センターの整備等、さまざまな事業が行われた。第七次川越市男女共同参画基本計画が策定され、女性支援新法により困難な問題を抱える女性への支援も始まる。市役所全体でさらに市民に寄り添う施策の実施を期待し、賛成討論とする。

決議第３号
小林透議員の説明を求める決議
賛成｜川越志政会
　今回、市民の葬儀に供花を送った行為は、公職選挙法第199条の２に規定される政治家の寄付の禁止に該当するものと考える。市民の負託を受けて職務を全うする議員として、法令を順守し、高い倫理観を持って行動することは当然の責務だ。また、川越市議会議員政治倫理条例では、議員は法令、条例その他の社会の規範を順守しなければならないと定められ、さらに公職選挙法の順守も明記されている。今回の行為に至った経緯についても、市民および議会に対して誠実に説明し、その責任を明らかにすることを求め、賛成討論とする。